

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第201期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社 百五銀行

【英訳名】 The Hyakugo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 伊藤 歳 恭

【本店の所在の場所】 三重県津市岩田21番27号

【電話番号】 059(227)2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 中尾 浩 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番6号
株式会社 百五銀行東京事務所

【電話番号】 03(3275)0361

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 五十嵐 靖 尚

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社百五銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋一丁目2番6号)
株式会社百五銀行名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

(注) 東京営業部は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第3四半期 連結累計期間	平成27年度 第3四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	60,556	62,384	80,860
経常利益	百万円	13,674	15,698	16,854
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,093	12,238	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			10,648
四半期包括利益	百万円	34,481	222	
包括利益	百万円			58,768
純資産額	百万円	332,768	355,259	357,052
総資産額	百万円	5,298,628	5,537,531	5,334,540
1株当たり四半期純利益金額	円	35.84	48.23	
1株当たり当期純利益金額	円			41.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	35.80	48.18	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			41.92
自己資本比率	%	6.12	6.26	6.54

		平成26年度 第3四半期 連結会計期間	平成27年度 第3四半期 連結会計期間
		(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	11.45	7.96

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としてしております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さもみられましたが、緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は回復していくことが期待されます。

このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、設備投資が増加し、個人消費・住宅投資が持ち直していることから、着実に回復を続けております。今後につきましても、海外経済や金融資本市場の動向などに十分に留意する必要がありますが、地方創生への取組みによる地域経済活性化などを背景に、引き続き景気回復に向かうことが期待されます。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金や法人預金が増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,040億円増加し、4兆6,865億円となりました。

貸出金は中小企業向け貸出や住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ574億円増加し、2兆8,710億円となりました。

また、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,181億円減少し、2兆220億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ18億28百万円増加し、623億84百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ1億95百万円減少し、466億86百万円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ20億23百万円増加し、156億98百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は退職給付信託返還益の計上などにより特別損益が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ31億45百万円増加し、122億38百万円となりました。なお、四半期包括利益は前第3四半期連結累計期間に比べ342億59百万円減少し、2億22百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前第3四半期連結累計期間比18億12百万円増加して536億30百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比20億8百万円増加して145億82百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前第3四半期連結累計期間比10百万円増加して66億44百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比1億39百万円増加して5億8百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前第3四半期連結累計期間比1億90百万円増加して35億69百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比94百万円減少して6億78百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比13億6百万円減少して317億80百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比7億91百万円増加して28億17百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比5億15百万円減少して345億97百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比2億54百万円増加して56億53百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比9百万円増加して67百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比2億64百万円増加して57億20百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比13百万円減少して36億63百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比6億93百万円減少して6億26百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比7億7百万円減少して42億89百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	33,087	2,025		35,113
	当第3四半期連結累計期間	31,780	2,817		34,597
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	36,377	2,472	74	38,776
	当第3四半期連結累計期間	35,242	3,336	144	38,434
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,290	447	74	3,663
	当第3四半期連結累計期間	3,461	519	144	3,836
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,398	58		5,456
	当第3四半期連結累計期間	5,653	67		5,720
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,349	107		8,456
	当第3四半期連結累計期間	8,775	130		8,905
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,950	49		3,000
	当第3四半期連結累計期間	3,122	62		3,185
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,676	1,320		4,996
	当第3四半期連結累計期間	3,663	626		4,289
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	9,535	1,434		10,970
	当第3四半期連結累計期間	9,591	1,161	16	10,736
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	5,858	114		5,973
	当第3四半期連結累計期間	5,928	535	16	6,447

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比4億48百万円増加して89億5百万円となりました。このうち国内業務部門においては、預金・貸出業務を中心に前第3四半期連結累計期間比4億26百万円増加して87億75百万円、国際業務部門においては、前第3四半期連結累計期間比22百万円増加して1億30百万円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比1億71百万円増加して31億22百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比13百万円増加して62百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比1億84百万円増加して31億85百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,349	107	8,456
	当第3四半期連結累計期間	8,775	130	8,905
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,288		2,288
	当第3四半期連結累計期間	2,553		2,553
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,452	85	2,538
	当第3四半期連結累計期間	2,438	119	2,558
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	852		852
	当第3四半期連結累計期間	836		836
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	200		200
	当第3四半期連結累計期間	205		205
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	145		145
	当第3四半期連結累計期間	146		146
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	84	21	106
	当第3四半期連結累計期間	69	10	80
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,950	49	3,000
	当第3四半期連結累計期間	3,122	62	3,185
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	428	49	477
	当第3四半期連結累計期間	427	48	476

(注) 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,362,026	17,547	4,379,573
	当第3四半期連結会計期間	4,439,255	21,725	4,460,980
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,230,988		2,230,988
	当第3四半期連結会計期間	2,308,017		2,308,017
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,120,642		2,120,642
	当第3四半期連結会計期間	2,120,518		2,120,518
うちその他	前第3四半期連結会計期間	10,395	17,547	27,942
	当第3四半期連結会計期間	10,719	21,725	32,444
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	176,005		176,005
	当第3四半期連結会計期間	225,603		225,603
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,538,031	17,547	4,555,579
	当第3四半期連結会計期間	4,664,858	21,725	4,686,584

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,755,100	100.00	2,871,038	100.00
製造業	394,711	14.33	383,087	13.34
農業, 林業	6,985	0.25	6,367	0.22
漁業	3,452	0.13	3,667	0.13
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,724	0.17	7,000	0.25
建設業	104,490	3.79	101,660	3.54
電気・ガス・熱供給・水道業	49,910	1.81	57,448	2.00
情報通信業	19,395	0.70	19,005	0.66
運輸業, 郵便業	98,909	3.59	99,512	3.47
卸売業, 小売業	292,243	10.61	283,169	9.86
金融業, 保険業	213,302	7.74	286,948	10.00
不動産業, 物品賃貸業	329,091	11.95	346,600	12.07
学術研究, 専門・技術サービス業	13,382	0.49	13,301	0.46
宿泊業	18,157	0.66	15,202	0.53
飲食業	15,816	0.57	14,704	0.51
生活関連サービス業, 娯楽業	23,346	0.85	25,939	0.91
教育, 学習支援業	8,341	0.30	7,563	0.26
医療・福祉	101,722	3.69	105,180	3.66
その他のサービス	37,091	1.35	35,900	1.25
国・地方公共団体	248,536	9.02	234,652	8.17
その他	771,489	28.00	824,124	28.71
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,755,100		2,871,038	

(注) 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当行では、平成25年4月から、中期経営計画「進化への羅針盤 2015」に取り組んでおります。この計画では、中長期的に予想される人口減少や少子高齢化といった社会構造の変化を見据えたうえで、7つの基本戦略を掲げ、「地域で絶対的な信頼を得て、健全・堅固な経営体質のもと、地域とともに成長・発展するエクセレントリージョナルバンク」をめざしております。

また、当行は、「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえ、地域社会やお客さま、従業員、株主の皆様の信頼を得るとともに、当行の持続的成長と中長期的な企業価値の一層の向上をめざしております。

その実現に向けて、事業性評価にもとづく融資や各種サポートをはじめとする金融仲介機能とコンサルティング機能をこれまで以上に発揮し、地域の持続的発展に貢献してまいります。また、地域産業の競争力強化に寄与する取組みに積極的に参画することで、魅力ある地域資源の掘り起こしや地域産業の付加価値向上をはかり、地方創生にも貢献いたします。一方、お客さまの海外事業展開に関するサポート体制の強化といたしましては、さらなる海外ネットワークの拡充と人材育成に努め、「アジアに強い百五銀行」をめざします。また、業務の再構築（BPR）によりローコストオペレーションを実現し、厳しい経営環境にも耐えられる強固な経営体質の構築をはかってまいります。さらに、お客さまのご意見やご要望を、商品・サービスの改善に反映させることで、より一層サービス品質の向上に努めます。

CSR（企業の社会的責任）活動につきましては、「百五の森」の植樹や運営管理といった環境保全活動のほか、金融教育やスポーツ・文化振興支援などの活動を充実いたします。

かねてより建設を進めてまいりました新本館ビル2棟につきましては、昨年9月24日に本店営業部をはじめ事務、システム部門、当行グループ会社6社が「岩田本店棟」へ移転し、本年1月12日には「丸之内本部棟」へ総務、人事、企画部門などの本部機能が移転いたしました。新本館への移転を機に、グループ会社間のさらなる連携強化、業務の効率化をはかってまいります。

今後とも地域の皆様のために各種金融機能およびサービス提供のさらなる充実をはかり、お客さまとともに発展していくことをめざしてまいります。

グループ各社においても積極的に業務革新を行い、百五グループ全体としてより質の高い多角的な金融サービスの提供に努めることによって、総合力の強化をはかってまいります。

なお、研究開発活動については、該当ありません。

(3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	岩田 本店棟	三重県 津市	新築	銀行業	店舗・ 事務所	5,146	19,156	平成27年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,119,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	254,119,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		254,119		20,000		7,557

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 383,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 252,674,000	252,674	
単元未満株式	普通株式 1,062,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	254,119,000		
総株主の議決権		252,674	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	383,000		383,000	0.15
計		383,000		383,000	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	212,089	488,103
コールローン及び買入手形	13,183	2,349
買入金銭債権	16,180	14,801
商品有価証券	43	149
金銭の信託	3,000	3,005
有価証券	2,140,190	2,022,073
貸出金	¹ 2,813,548	¹ 2,871,038
外国為替	3,584	4,391
リース債権及びリース投資資産	¹ 14,109	¹ 14,387
その他資産	¹ 28,012	¹ 35,593
有形固定資産	42,527	47,077
無形固定資産	2,726	2,915
退職給付に係る資産	38,191	21,320
繰延税金資産	739	702
支払承諾見返	29,700	29,113
貸倒引当金	23,287	19,492
資産の部合計	5,334,540	5,537,531
負債の部		
預金	4,409,357	4,460,980
譲渡性預金	173,148	225,603
コールマネー及び売渡手形	65,552	21,302
債券貸借取引受入担保金	103,639	262,804
借入金	68,836	68,687
外国為替	45	128
社債	15,000	15,000
その他負債	52,400	41,834
賞与引当金	203	105
退職給付に係る負債	2,964	3,010
役員退職慰労引当金	86	92
睡眠預金払戻損失引当金	910	1,117
ポイント引当金	260	305
偶発損失引当金	546	506
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	52,058	48,981
再評価に係る繰延税金負債	2,775	2,694
支払承諾	29,700	29,113
負債の部合計	4,977,488	5,182,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
利益剰余金	195,042	205,423
自己株式	153	144
株主資本合計	222,446	232,836
その他有価証券評価差額金	115,167	108,623
繰延ヘッジ損益	3,841	4,987
土地再評価差額金	4,262	4,088
退職給付に係る調整累計額	10,879	6,185
その他の包括利益累計額合計	126,467	113,910
新株予約権	94	106
非支配株主持分	8,043	8,405
純資産の部合計	357,052	355,259
負債及び純資産の部合計	5,334,540	5,537,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	60,556	62,384
資金運用収益	38,776	38,434
(うち貸出金利息)	25,171	24,756
(うち有価証券利息配当金)	13,398	13,392
役務取引等収益	8,456	8,905
その他業務収益	10,970	10,736
その他経常収益	¹ 2,352	¹ 4,307
経常費用	46,881	46,686
資金調達費用	3,665	3,838
(うち預金利息)	1,938	1,954
役務取引等費用	3,000	3,185
その他業務費用	5,973	6,447
営業経費	33,773	32,074
その他経常費用	² 468	² 1,140
経常利益	13,674	15,698
特別利益	0	3,610
固定資産処分益	0	7
退職給付信託返還益	-	3,603
特別損失	59	757
固定資産処分損	59	540
減損損失	-	217
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	13,615	18,551
法人税、住民税及び事業税	3,051	3,266
法人税等調整額	1,143	2,680
法人税等合計	4,195	5,947
四半期純利益	9,419	12,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	326	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,093	12,238

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	9,419	12,603
その他の包括利益	25,061	12,381
その他有価証券評価差額金	27,381	6,541
繰延ヘッジ損益	1,912	1,145
退職給付に係る調整額	407	4,693
四半期包括利益	34,481	222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,146	145
非支配株主に係る四半期包括利益	335	367

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、営業基盤拡充に向けた経営戦略として、愛知県を中心とした新規出店を積極的に実施してまいりました。また、今後も、営業強化や顧客利便性向上を目的とした新規出店や店舗の建替、BPRを目的とした事務機器等の更改投資等を予定しております。これらを契機に、有形固定資産の在り方を総合的に検討した結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値の費消は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ400百万円増加しております。

(追加情報)

当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、退職給付信託返還益3,603百万円を特別利益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金等のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	2,725百万円	2,296百万円
延滞債権額	56,581百万円	51,196百万円
3カ月以上延滞債権額	22百万円	476百万円
貸出条件緩和債権額	9,740百万円	10,650百万円
合計額	69,070百万円	64,619百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
貸倒引当金戻入益	112百万円	279百万円
株式等売却益	1,591百万円	3,086百万円

2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
株式等売却損	13百万円	396百万円
株式等償却	百万円	148百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,147百万円	1,898百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,014	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	その他 利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,014	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,014	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	その他 利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	1,014	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	51,635	6,316	57,951	2,604	60,556		60,556
セグメント間の内部経常収益	182	317	500	775	1,275	1,275	
計	51,818	6,633	58,451	3,379	61,831	1,275	60,556
セグメント利益	12,573	369	12,942	773	13,715	41	13,674

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 41百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	53,412	6,311	59,724	2,660	62,384		62,384
セグメント間の内部経常収益	218	332	550	909	1,459	1,459	
計	53,630	6,644	60,274	3,569	63,844	1,459	62,384
セグメント利益	14,582	508	15,090	678	15,769	71	15,698

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 71百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当行及び連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、銀行業セグメントにおいて391百万円、リース業セグメントにおいて3百万円、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて4百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
 - 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- 1 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 - 2 その他有価証券
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	52,855	173,207	120,352
債券	1,609,932	1,643,735	33,803
国債	782,080	805,231	23,151
地方債	271,511	277,268	5,757
短期社債			
社債	556,340	561,235	4,894
その他	316,559	330,061	13,502
合計	1,979,347	2,147,005	167,658

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	69,699	185,974	116,275
債券	1,458,217	1,492,067	33,850
国債	647,914	671,032	23,118
地方債	325,141	331,049	5,907
短期社債			
社債	485,160	489,985	4,825
その他	339,813	347,810	7,997
合計	1,867,730	2,025,853	158,123

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、148百万円(うち、株式148百万円)であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式については、第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	18,176	116	116
合 計			116	116

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	17,428	124	124
合 計			124	124

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	139,133	695	695
	為替予約	78,102	410	410
	通貨オプション	664		1
	その他			
合 計			1,106	1,104

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	131,020	826	826
	為替予約	135,979	1,228	1,228
	通貨オプション	1,112		2
	その他			
合 計			401	403

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	35.84	48.23
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,093	12,238
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	9,093	12,238
普通株式の期中平均株式数	千株	253,707	253,726
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額	円	35.80	48.18
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	252	271
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成27年11月11日開催の取締役会において、第201期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,014百万円

1株当たりの中間配当金 4円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 9日

株式会社百五銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	千	佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	川		勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳	亀		聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。